

大阪府知事

私学助成削減を示唆

赤字財政で苦渋の選択

深刻な財政難にあえぐ大阪府の横山ノック（山田勇）知事が十四日、大阪市内で行われた「大阪私立中学高校・保護者合同五千人集会」に出席し、私立高校の保護者に対して府が行っている授業料軽減助成制度について、「府財政の危機的状況からみて、一定の見直しがあると思う」と、公の場で助成削減を初めて示唆した。今後四千億円前後の単年度赤字が見込まれる府の財政の立て直しは、授業料の公私間格差の是正か。出席した私学関係者や保護者はいっせいに反発している。

大幅な赤字財政が続く大阪府では財政当局が今年一月、府単独事業の廃止を基本方針に財政再建プログラム試案を作成。授業料軽減助成制度も「廃止」となっていたことから、府私立中

学校高等学校保護者会連合会（私学保護連）と府私立中学高校連合会が助成の維持を求めてこの日、集会を開いた。集会では、私立中高連合会の野田敏彦・浪商学園理

事長が「公私の授業料が同類なら私学を選ぶ人が多く、中退は私学の方が少ない。なのに、私学専願の受験者は年々減っている。これは学費の問題が大きな壁になっているため」「公私

間（の授業料）格差がこれ以上広まらないようお願いする」と訴えた。しかし、横山ノック知事は「府立高校の再編統合や授業料、入学科の問題も検討されており、私学助成に

府私立高校授業料軽減助成制度。私立高校に通う生徒の保護者の経済的負担を軽くするため、府が単独事業として約三十年前に創設。十年度の授業料は府立の十萬八千円に対し、私立が府内平均で四十七萬四千七百円と四・四倍もの格差があり、保護者の所得に応じて年間四萬四千円から三十四萬四千円まで助成している。助成額は愛知県に次いで全国二番目で、十年度予算では約七十二億円を見込んでいた。

「でも一定の見直しをお願います」と助成削減を示唆するところがあった。さらに、見直しは「苦渋の選択」として、「私学教育の振興に対する府の姿勢が変わるものではない」と理解を求めた。

大阪府は財政再建プログラムの中間報告を七月末にまとめ、九月府議会を案を示すこととしており、同案に盛り込まれるのは確実の情勢となった。

私学、保護者ら反発

「私立に行くカネがなければ公立へ行けばいい」というような状況じゃないんです。そこをわかってもらわないと。横山知事の発言に対し、平岡英信・清風学園理事長は、強まる一方の私学志向を強調する。

「私立に行くカネがなければ公立へ行けばいい」というような状況じゃないんです。そこをわかってもらわないと。横山知事の発言に対し、平岡英信・清風学園理事長は、強まる一方の私学志向を強調する。

「私立に行くカネがなければ公立へ行けばいい」というような状況じゃないんです。そこをわかってもらわないと。横山知事の発言に対し、平岡英信・清風学園理事長は、強まる一方の私学志向を強調する。

「私立に行くカネがなければ公立へ行けばいい」というような状況じゃないんです。そこをわかってもらわないと。横山知事の発言に対し、平岡英信・清風学園理事長は、強まる一方の私学志向を強調する。

ないという子供が激増することになる」と話す。これに対し、池川哲彦・大阪府私学課長は「助成の全廃というのは影響が大きすぎるが、今の財政状況では教育が聖域というのは通じない。私学だけがフリーというわけにはいかない。財政危機の深刻さを強調する大阪府と、私学に通う子供を持つ保護者たち。論議は活発化する一方だ。